

平成 30 年度

筑前町下水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	平成30年度筑前町下水道事業会計予算	1
2	平成30年度筑前町下水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	平成30年度筑前町下水道事業会計予算実施計画書	4
(2)	平成30年度筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給与費明細書	8
(4)	平成31年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	13
(5)	平成30年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	17
(6)	注 記	21

平成 30 年度 筑前町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度筑前町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	1,581,861 m ³
(2) 主要な建設改良事業	
①汚水管渠工事	②流域下水道建設費負担金

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,447,437 千円	第2款 下水道事業費用	1,447,437 千円
第1項 営業収益	466,990 千円	第1項 営業費用	1,162,421 千円
第2項 営業外収益	980,447 千円	第2項 営業外費用	259,825 千円
第3項 特別利益	0 千円	第3項 特別損失	22,691 千円
		第9項 予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額406,962千円は、当年度分損益勘定留保資金406,962千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	314,195 千円	第4款 資本的支出	721,157 千円
第1項 企業債	42,800 千円	第1項 建設改良費	72,211 千円
第2項 出資金	0 千円	第2項 企業債償還金	648,394 千円
第3項 補助金	193,235 千円	第4項 投資資金	11 千円
第4項 負担金	77,493 千円	第9項 予備費	541 千円
第5項 分担金	667 千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ70,115千円及び152,540千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	42,800	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、 45,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,747 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般管理費等としての経費

17,957 千円

(2) 減価償却費としての経費

3,857 千円

(3) 公債費としての経費

190,335 千円

平成 30 年 3 月 2 日

筑前町長 田頭喜久己

平成 30 年度

筑前町下水道事業会計予算に関する説明書

平成 30 年度 筑前町 下水道事業 会計 予算 実施 計画
収益的 収入 及び 支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			1,447,437	
	1. 営業収益		466,990	
		1. 使用料	466,010	
		2. 他会計負担金	0	
		9. その他営業収益	980	
	2. 営業外収益		980,447	
		1. 受取利息及び配当金	11	
		2. 他会計補助金	21,814	
		3. 他会計負担金	569,884	
		4. 国庫補助金	0	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	0	
		6. 長期前受金戻入	373,165	
		9. 雑収益	15,573	
	3. 特別利益		0	
		1. 固定資産売却益	0	
		2. 過年度損益修正益	0	
		9. その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2.	下水道事業費用		1,447,437	
	1.	営 業 費 用	1,162,421	
		1. 管 渠 費	38,947	
		2. 処 理 場 費	142,643	
		4. 総 係 費	65,585	
		5. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	156,799	
		6. 減 価 償 却 費	758,447	
	2.	営 業 外 費 用	259,825	
		1. 支 払 利 息	222,260	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,565	
	3.	特 別 損 失	22,691	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	350	
		9. そ の 他 特 別 損 失	22,341	
	9.	予 備 費	2,500	
		1. 予 備 費	2,500	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款	項	目	予定額	備 考
3. 資本的収入			314,195	
	1. 企 業 債	1. 建設改良企業債	42,800	
		2. その他の企業債	0	
		2. 出 資 金	0	
	3. 補 助 金	1. 他会計出資金	0	
		3. 補 助 金	193,235	
	4. 負 担 金	1. 国庫補助金	2,900	
		3. 他会計補助金	190,335	
		4. 負 担 金	77,493	
	5. 分 担 金	1. 他会計負担金	66,988	
		2. 受益者負担金	10,505	
	5. 分 担 金	1. 受益者分担金	667	
			667	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
4. 資本的支出			721,157	
	1. 建設改良費	1. 施設整備費	72,211	
		2. 流域下水道	58,419	
		2. 建設費負担金	13,792	
	2. 企業債償還金	1. 建設改良企	648,394	
		1. 業債償還金	648,394	
	4. 投 資	4. 投 資	11	
		1. 投 資	11	
	9. 予 備 費	9. 予 備 費	541	
		1. 予 備 費	541	

平成30年度 筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期度純利益	29,979,602
減価償却費	758,447,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	2,794,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,844,784
長期前受金戻入額	△ 373,165,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息	222,260,000
固定資産売却損益(△は収益)	0
未収金の増減額(△は増加)	12,729,550
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 20,103,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,874,170
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	587,901,766
利息及び配当金の受取額	11,000
利息の支払額	△ 222,260,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	365,652,766

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,950,000
国庫補助金による収入	2,900,000
受益者負担金による収入	10,505,000
受益者分担金による収入	667,000
他会計補助金による収入	190,335,000
他会計負担金による収入	66,988,000
基金積立による支出	△ 11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,434,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	42,800,000
企業債の償還による支出	△ 648,393,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,593,493

IV 資金換算差額

0

V 資金増減額

△ 36,506,727

VI 資金期首残高

93,365,000

VII 資金期末残高

56,858,273

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,738		11,778	25,516	3,964	29,480
	資本勘定支弁職員		2		6,647		5,957	12,604	2,167	14,771
	合 計		6		20,385		17,735	38,120	6,131	44,251
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員		4		13,738		11,778	25,516	3,964	29,480
	資本勘定支弁職員		2		6,647		5,957	12,604	2,167	14,771
	合 計		6		20,385		17,735	38,120	6,131	44,251

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 当 手	時 間 外 勤 務 手 当	退職手当組 合負担金	児 童 手 当	
	本 年 度	1,674	648	595	8,236	1,395	3,907	1,280	
	前 年 度								
	比 較	1,674	648	595	8,236	1,395	3,907	1,280	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	20,385	給与改定に伴う増減分			
		普通昇級に伴う増減分			
		その他の増減分		20,385	企業会計移行による
手 当	17,735	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		17,735	企業会計移行による

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※期末勤勉手当は賞与引当金繰入金(2,383千円)を含む

※法定福利費は法定福利引当金繰入金(411千円)を含む

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,160	—
	平均給与月額(円)	341,949	—
	平均年齢(歳)	41.5	—
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	労 務 職
高 校 卒	147,100	147,100	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	179,200	179,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1級			1級		
	2級	2	33.3	2級		
	3級	2	33.3	3級		
	4級	2	33.3	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		
平成29年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計			計		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任 主 事 師 主 任 技 師	係 主 長 査	課 長 補 佐 主 幹	課 副 課 長 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)			
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有	3級は5%、4・5・6級は 10%、6・7級の課長又は 室長は15%の役職加算
前 年 度					
一般会計の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※()再任用

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の規定なし		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	

平成 30 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円
イ 土 地		338,184,965	
ロ 建 物	282,922,912		
減価償却累計額	<u>△ 13,989,000</u>	268,933,912	
ハ 構 築 物	22,867,594,306		
減価償却累計額	<u>△ 577,713,000</u>	22,289,881,306	
ニ 機 械 及 び 装 置	835,543,586		
減価償却累計額	<u>△ 143,853,000</u>	691,690,586	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,478,633		
減価償却累計額	<u>△ 112,000</u>	1,366,633	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>67,950,000</u>	
有形固定資産合計			23,658,007,402

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権		0	
ロ 地 上 権		0	
ハ 特 許 権		0	
ニ 施 設 利 用 権		649,419,876	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産		0	
ト その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			649,419,876

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			0	
ロ 出 資 金			0	
ハ 長期貸付金	0			
長期貸付金貸倒引当金	0			
ニ 基 金		50,061,000		
ホ 長期前払消費税及び地方消費税			0	
ヘ その他投資			0	
ト 減価償却累計額			0	
投資その他の資産合計				<u>50,061,000</u>
固定資産資産合計				<u>24,357,488,278</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現 金			0	
ロ 預 金		56,858,273		<u>56,858,273</u>
(2) 未 収 金				
イ 営業未収金	49,126,500			
ロ 営業外未収金	0			
ハ その他未収金	8,258,950		57,385,450	
未収金貸倒引当金			<u>△ 19,844,784</u>	<u>37,540,666</u>
(3) その他流動資産				<u>0</u>
流動資産合計				<u>94,398,939</u>
資産合計				<u><u>24,451,887,217</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	10,056,604,332		
ロ その他企業債	<u>0</u>	10,056,604,332	
固定負債合計			10,056,604,332
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	664,713,238		
ロ その他企業債	<u>0</u>	664,713,238	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	54,712,080		
ロ 営業外未払金	25,928,000		
ハ その他未払金	7,025,750		
ニ 特例的未払金	<u>0</u>	87,665,830	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,383,000		
ハ 法定福利引当金	411,000		
ニ その他引当金	<u>0</u>	2,794,000	
流動負債合計			755,173,068
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	342,848,661		
ロ 長期前受受益者負担金	1,177,895,869		
ハ 長期前受受益者分担金	64,065,887		
ニ 長期前受国庫補助金	8,382,628,559		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,643,234,946		
ト 長期前受他会計負担金	<u>62,026,000</u>	12,203,891,329	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 長期前受受贈財産収益化累計額	△ 8,362,000		
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	△ 28,508,000		

ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 2,082,000		
ニ 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 250,920,000		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 32,523,000		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 50,770,000	<u>△ 373,165,000</u>	
繰延収益合計			<u>11,830,726,329</u>
負債合計			<u>22,642,503,729</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,592,271,473		
ロ 他 会 計 出 資 金	0		
ハ 組 入 資 本 金	0	<u>1,592,271,473</u>	
資本金合計			1,592,271,473
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,024,000		
ロ 受 益 者 負 担 金	0		
ハ 受 益 者 分 担 金	0		
ニ 国 庫 補 助 金	119,857,240		
ホ 県 補 助 金	36,833,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金	20,418,173		
資本剰余金合計		<u>187,132,413</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	29,979,602		
利益剰余金合計		<u>29,979,602</u>	
剰余金合計			<u>217,112,015</u>
資 本 合 計			<u>1,809,383,488</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,451,887,217</u>

平成 30 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(平成30年4月1日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		338,184,965		
ロ 建 物	282,922,912			
減価償却累計額	0	282,922,912		
ハ 構 築 物	22,867,594,306			
減価償却累計額	0	22,867,594,306		
ニ 機 械 及 び 装 置	835,543,586			
減価償却累計額	0	835,543,586		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,478,633			
減価償却累計額	0	1,478,633		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計		0	24,325,724,402	

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権		0		
ロ 地 上 権		0		
ハ 特 許 権		0		
ニ 施 設 利 用 権		672,199,876		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		0		
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産		0		
ト その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計		0	672,199,876	

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ 基 金		50,050,000	
ホ 長期前払消費税及び地方消費税		0	
ヘ その他投資		0	
ト 減価償却累計額		0	
投資その他の資産合計			<u>50,050,000</u>
固定資産資産合計			25,047,974,278
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現 金		0	
ロ 預 金		93,365,000	93,365,000
(2) 未 収 金			
イ 営業未収金	62,409,000		
ロ 営業外未収金	0		
ハ その他未収金	7,706,000	70,115,000	
未収金貸倒引当金		0	70,115,000
(3) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>163,480,000</u>
資産合計			<u><u>25,211,454,278</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	10,678,517,570		
ロ その他企業債	0	10,678,517,570	
固定負債合計			10,678,517,570
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	648,393,493		
ロ その他企業債	0	648,393,493	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	0		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	0		
ニ 特例的未払金	152,540,000	152,540,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	0		
ハ 法定福利引当金	0		
ニ その他引当金	0	0	
流動負債合計			800,933,493
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	342,848,661		
ロ 長期前受受益者負担金	1,168,168,869		
ハ 長期前受受益者分担金	63,447,887		
ニ 長期前受国庫補助金	8,379,943,559		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,466,998,946		
ト 長期前受他会計負担金	0	11,952,599,329	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 長期前受受贈財産収益化累計額	0		
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	0		

ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	0		
ニ 長期前受国庫補助金収益化累計額	0		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	0		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	0		0
繰延収益合計			<u>11,952,599,329</u>
負債合計			<u>23,432,050,392</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,592,271,473		
ロ 他会計出資金	0		
ハ 組入資本金	0	1,592,271,473	
資本金合計			1,592,271,473
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	10,024,000		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 受益者分担金	0		
ニ 国庫補助金	119,857,240		
ホ 県補助金	36,833,000		
ヘ 他会計補助金	20,418,173		
資本剰余金合計		187,132,413	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			<u>187,132,413</u>
資本合計			<u>1,779,403,886</u>
負債資本合計			<u>25,211,454,278</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・・・定額法による。

○主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	50年
機械及び装置	6年から15年
器具及び備品	5年から15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,462,101千円である。

資 料

平 成 30 年 度

筑前町 下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入

款	項	目	節	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	説明
1.	下水道事業収益			1,447,437	0	1,447,437	
	1.	営業収益		466,990	0	466,990	
		1.	使用料	466,010	0	466,010	
			1 使用料	466,010	0	466,010	公共下水道施設使用料 423,383,000 円 農業集落排水施設使用料 42,627,000 円
		2.	他会計負担金	0	0	0	
			1 雨水処理負担金	0	0	0	
			2 その他負担金	0	0	0	
		9.	その他営業収益	980	0	980	
			1 手数料	591	0	591	督促手数料 550,000 円 登録手数料 41,000 円
			2 雑収益	389	0	389	排水協定維持管理費負担金、過料、滞納処分費、その他雑入
	2.	営業外収益		980,447	0	980,447	
		1.	受取利息及び配当金	11	0	11	
			4 基金利息	11	0	11	
		2.	他会計補助金	21,814	0	21,814	
			1 他会計補助金	21,814	0	21,814	一般管理費等繰入金 17,957,000 円 減価償却費繰入金 3,857,000 円
		3.	他会計負担金	569,884	0	569,884	
			1 他会計負担金	569,884	0	569,884	高資本費対策経費 170,151,000 円 臨時財政特例債 823,000 円 緊急下水道整備特定事業等に要する経費 6,004,000 円 分流式下水道等に要する経費 392,906,000 円
		4.	国庫補助金	0	0	0	
			1 国庫補助金	0	0	0	
			2 県補助金	0	0	0	

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
		5. 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
			1 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	
		6. 長期前受金戻入		373,165	0	373,165	
			1 長期前受贈財産評価額戻入	8,362	0	8,362	
			2 長期前受受益者負担金戻入	28,508	0	28,508	
			3 長期前受受益者分担金戻入	2,082	0	2,082	
			4 長期前受国庫補助金戻入	250,920	0	250,920	
			5 長期前受県補助金戻入	32,523	0	32,523	
			6 長期前受他会計補助金戻入	50,770	0	50,770	
			9 その他長期前受金戻入	0	0	0	
		9. 雑 収 益		15,573	0	15,573	
			3 延 滞 金	410	0	410	使用料、負担金(分担金)
			4 その他雑収益	15,163	0	15,163	宝満川上流流域下水道維持管理負担金返還金
	3. 特別利益			0	0	0	
		1. 固定資産売却益		0	0	0	
			1 固定資産売却益	0	0	0	
		2. 過年度損益修正益		0	0	0	
			1 過年度損益修正益	0	0	0	
		9. その他特別利益		0	0	0	
			1 その他特別利益	0	0	0	

支 出

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
2. 下水道事業費用				1,447,437	0	1,447,437	
1. 営業費用				1,162,421	0	1,162,421	
1. 管 渠 費				38,947	0	38,947	
15 光 熱 水 費				5,469	0	5,469	マンホールポンプ電気料 5,428,000 円 中継ポンプ場電灯電気料 41,000 円
16 修 繕 費				16,642	0	16,642	マンホールポンプ修繕料 9,442,000 円 その他修繕費(舗装補修、マンホール蓋補修) 7,200,000 円
18 通 信 運 搬 費				961	0	961	マンホールポンプ電話料 520,000 円 情報配信サービス利用料 441,000 円
21 委 託 料				12,868	0	12,868	管路巡視点検・清掃委託料 11,308,000 円 水路清掃委託料 1,560,000 円
22 使 用 料 及 び 賃 借 料				2	0	2	緊急時機材レンタル料(発電機等)
23 工 事 請 負 費				2,750	0	2,750	マンホール高調整工事等 2,250,000 円 雨水排水路維持管理工事費 500,000 円
27 材 料 費				255	0	255	中継ポンプ場消耗品費
2. 処 理 場 費				142,643	0	142,643	
12 燃 料 費				40	0	40	自家用発電機用燃料費等
15 光 熱 水 費				26,240	0	26,240	処理場電気料
16 修 繕 費				13,571	0	13,571	処理場機器類修繕料
18 通 信 運 搬 費				116	0	116	処理場電話料等
21 委 託 料				94,118	0	94,118	運転管理、水質検査、電気保安、汚泥処分、汚泥運搬
26 薬 品 費				8,293	0	8,293	処理場水処理剤等
27 材 料 費				265	0	265	処理場消耗品費
4. 総 係 費				65,585	0	65,585	
1 報 酬				1,918	0	1,918	嘱託職員報酬(1名分)
2 給 料				13,738	0	13,738	収益勘定所属職員(3名分)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
			3 手 当	10,205	0	10,205	各種職員手当
			4 賞与引当金額 繰入額	1,573	0	1,573	
			5 法定福利費	4,002	0	4,002	共済組合負担金等
			6 法定福利引当 金額繰入額	262	0	262	
			9 報 償 費	560	0	560	受益者負担金全納報奨金 530,000 円 受益者分担金全納報奨金 30,000 円
			10 旅 費	215	0	215	費用弁償 44,000 円 旅費 171,000 円
			11 備 消 品 費	492	0	492	量水器定期交換購入費 428,000 円 その他消耗品費 64,000 円
			12 燃 料 費	139	0	139	公用車燃料費 139,000 円 125円×92.5L×12月
			14 印刷製本費	344	0	344	使用料納付書等
			16 修 繕 費	244	0	244	量水器交換工事(定期、不良)
			18 通信運搬費	1,681	0	1,681	料金後納郵便等
			19 手 数 料	1,043	0	1,043	口座振替手数料 1,041,000 円 預金調査センター照会実費 2,000 円
			21 委 託 料	1,533	0	1,533	量水器検針業務 456,000 円 下水道施設情報管理システム保守点検業務 443,000 円 下水道事業会計システム保守点検業務 379,000 円 合併浄化槽保守点検業務 255,000 円
			22 使用料及び 賃 借 料	341	0	341	有料道路使用料 19,000 円 公用車リース料(2台分) 322,000 円
			23 工事請負費	1,180	0	1,180	量水器設置工事
			28 負 担 金	25,320	0	25,320	排水協定維持管理費負担金(朝倉市、大刀洗町) 257,000 円 流域下水道施設減価償却費負担金 20,206,000 円 各種協会負担金及び会費 311,000 円 両筑衛生施設組合負担金 4,446,000 円 その他負担金 100,000 円
			29 補 助 金	795	0	795	下水道区域外合併浄化槽維持管理費補助金
		5. 流域下水道維持管理負担金		156,799	0	156,799	
			28 負 担 金	156,799	0	156,799	流域下水道維持管理費負担金 156,799,000 円 1,161,468m ³ ×135円

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
		6. 減価償却費		758,447	0	758,447	
		1	有形固定資産 減価償却費	735,667	0	735,667	構築物減価償却費等
		2	無形固定資産 減価償却費	22,780	0	22,780	施設利用権減価償却費
	2. 営業外費用			259,825	0	259,825	
	1. 支払利息			222,260	0	222,260	
		1	企業債利息	222,150	0	222,150	公共下水道事業借入金利息 203,404,000 円 農業集落排水事業借入金利息 18,746,000 円
		3	一時借入金 利息	110	0	110	
	2. 消費税及び地方消費税			37,565	0	37,565	
		1	消費税及び 地方消費税	37,565	0	37,565	公共下水道事業 36,618,000 円 農業集落排水事業 947,000 円
	3. 特別損失			22,691	0	22,691	
	4. 過年度損益修正損			350	0	350	
		1	過年度損益 修正損	350	0	350	
	9. その他特別損失			22,341	0	22,341	
		1	そ の 他 特 別 損 失	22,341	0	22,341	職員手当引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金
	9. 予 備 費			2,500	0	2,500	
	1. 予 備 費			2,500	0	2,500	
		1	予 備 費	2,500	0	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
3.	資 本 的 収 入			314,195	0	314,195	
	1.	企 業 債		42,800	0	42,800	
		1.	建 設 改 良 企 業 債	42,800	0	42,800	
			1 建 設 改 良 企 業 債	42,800	0	42,800	公共下水道事業債 28,500,000 円 流域下水道事業債 12,300,000 円 農業集落排水施設事業債 2,000,000 円
		2.	そ の 他 の 企 業 債	0	0	0	
			1 そ の 他 の 企 業 債	0	0	0	
	2.	出 資 金		0	0	0	
		1.	他 会 計 出 資 金	0	0	0	
			1 他 会 計 出 資 金	0	0	0	
	3.	補 助 金		193,235	0	193,235	
		1.	国 庫 補 助 金	2,900	0	2,900	
			1 国 庫 補 助 金	2,900	0	2,900	社会資本整備総合交付金(対象事業費の1/2補助)
		3.	他 会 計 補 助 金	190,335	0	190,335	
			1 他 会 計 補 助 金	190,335	0	190,335	公債費繰入金
	4.	負 担 金		77,493	0	77,493	
		1.	他 会 計 負 担 金	66,988	0	66,988	
			1 他 会 計 負 担 金	66,988	0	66,988	資本勘定他会計補助金等 63,548,000 円 臨時財政特例債等 3,440,000 円
		2.	受 益 者 負 担 金	10,505	0	10,505	
			1 受 益 者 負 担 金	10,505	0	10,505	
	5.	分 担 金		667	0	667	
		1.	受 益 者 分 担 金	667	0	667	
			1 受 益 者 分 担 金	667	0	667	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
4.	資本的支出			721,157	0	721,157	
	1.	建設改良費		72,211	0	72,211	
		1.	施設整備費	58,419	0	58,419	
			2 給 料	6,647	0	6,647	資本勘定所属職員(2名分)
			3 手 当	5,147	0	5,147	各種職員手当
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	810	0	810	
			5 法 定 福 利 費	2,018	0	2,018	共済組合負担金
			6 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	149	0	149	
			10 旅 費	133	0	133	
			11 備 消 品 費	191	0	191	
			12 燃 料 費	60	0	60	公用車燃料費 125円×40.0L×12月 60,000 円
			22 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,677	0	1,677	各種リース料等
			23 工 事 請 負 費	32,226	0	32,226	污水管渠工事等
			24 路 面 復 旧 費	9,326	0	9,326	舗装工事
			28 負 担 金	34	0	34	
			30 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1	0	1	
			2. 流域下水道建設費負担金	13,792	0	13,792	
			28 負 担 金	13,792	0	13,792	
	2.	企業債償還金		648,394	0	648,394	
		1.	建設改良企業債償還金	648,394	0	648,394	
			1 建設改良企業 債 償 還 金	648,394	0	648,394	公共下水道事業債償還金 563,652,000 円 農業集落排水事業債償還金 84,742,000 円
	4.	投 資		11	0	11	
		1.	投 資	11	0	11	
			1 基金積立金	11	0	11	
	9.	予 備 費		541	0	541	
		1.	予 備 費	541	0	541	
			1 予 備 費	541	0	541	